

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぽう平成25年
(2013年) 2月5日
毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)第1858号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
句報 TEL 03(3262)2309
発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

1月29日に閣議決定が予定されている平成25年度政府予算案の編成も大詰めを迎え、1月24日に「平成25年度税制改正大綱」が取りまとめられた。1月27日には平成25年度地方財政対策に関する新藤総務相と麻生財務相の閣僚間折衝が実施され、地方交付税、地方の一般財源総額などについて、政府の方向性が打ち出された。税制改正大綱、地方財政対策の決定を受け地方六団体は共同声明を発表している。本紙3・4面に掲載。税制改正大綱、閣僚折衝に先駆けて、地方六団体では1月22日、25日に相次いで総務大臣・地方六団体会合に臨み、地方六団体の代表者が新藤総務相と意見を交わした。

平成25年度予算編成が大詰め



新藤総務相に対し面談する関谷・本会会長（左）

【1月22日】関谷・本会会長

総務大臣と折衝

【1月25日】渡辺・本会副会長



新藤総務相に対し面談する渡辺・本会副会長（右）

地方税財源の確保で
国対・地財両委が要請国会対策委員会（委員長
大島明・川崎市議会議員）は1月18日、東京・全国都市会
館で第118回委員会を開催国会対策委員長
大島明（川崎市）地方財政委員長
斎藤賢一（二本松市）

した。当日は▽平成25年度政府予算に対する重点要望▽東日本大震災からの復旧・復興に向けた対応に関する要望―を決定した。協議事項は地方財政関連などを含むため、協議には地方財政委員会から斎藤賢一・委員長（二本松市議会議員）、豊岡賢二・副委員長（妙高市議会議員）が参加。委員会終了後には、政府代表者、関係国会議員に対し要請した。本紙2面掲載。

1月22日の会合は、東京・全国都道府県会館で実施され、本会からは関谷博・会長（下関市議会議員）が出席し、地方公務員給与を含めた平成25年度地方財政対策に関し、国と地方の間で意見交換が行われた。

3日後の1月25日の会合は総務省で実施。本会の渡辺光雄・副会長（藤沢市議会議員）が出席し、新藤総務相ら国側に対し、地方公務員の給与、地方一般財源総額確保な

どを要望した。

自民党総務部会にも要望

1月24日には自由民主党総務部会が党本部で開催され、本会から渡辺・副会長が出席した。議題は▽平成25年度予算編成▽地方公務員の給与と改定に関する取扱い―など。

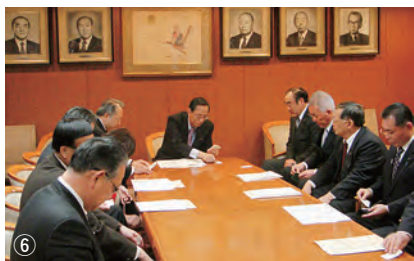
総務部会には、新藤総務相も出席。新藤総務相は、地方公務員給与に伴う地方交付税の削減について▽地方に実現不可能なことは求めない▽地方の今までの行政改革の努力を反映する▽給与削減で浮いた財源は地域の防災やまちづくりに使おう―と主張し地方側へ理解を求めた。しかし地方公務員給与は、議会や住民の意思に基づき地方が自主的に決定するもの。地方六団体としては、地方公務員給与費に係る地方交付税を一方的に削減することは容認できない。

2月5日現在の都市数
812団体

うち	
指定都市	20市
中核市	41市
特例市	40市
一般市	688市
特別区	23区



④石破茂・自由民主党幹事長（前列左から2人目）、竹下亘・同党組織運動本部長（前列右から2人目）⑤野田聖子・同党総務会長⑥細田博之・同党幹事長代行



平成25年度政府予算に対する 重点要望

地方税財源の充実確保について

1 地方交付税の増額による一般財源総額の確保

地方財政計画に、社会保障関係費の自然増など増嵩する財政需要を的確に反映することにより、地方交付税を増額し、一般財源総額を確保すること。

また、財源不足額については、臨時財政対策債の発行等によることなく、地方交付税の法定率の引上げにより必要額を確保すること。

2 都市税源の充実確保

(1)自動車重量税及び自動車取得税については、極めて厳しい地方財政の状況及び地球温暖化対策などの観点から、代替財源を示さない限り、市町村への財源配分の仕組みを含め堅持すること。

(2) 個人住民税の充実確保を図るとともに、「地域社会の会費」という税の基本的な性格を踏まえ、政策的な税額控除は導入しないこと。

(3)市町村の基幹税目である固定資産税については、その安定的確保を図ること。

なお、償却資産の根幹をなしている「機械及び装置」に対する課税等については、現行制度を堅持すること。

(4) ゴルフ場利用税は、ゴルフ場所在の地方自治体における貴重な税源であることから、現行制度を堅持すること。

3 地球温暖化対策に関する地方税財源の確保等

地球温暖化対策のために地方自治体が果たしている役割を踏まえ、地球温暖化対策のための税の一定割合を地方に譲与する地球温暖化対策譲与税を創設するなど、地方税財源を確保する仕組みを構築すること。



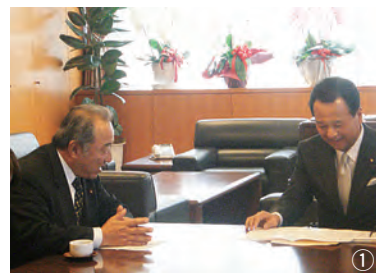
委員会は終了後、大島の国対委員長を中心に地財の斎藤・委員長、豊岡・副委員長が加わり、総勢16名による実行運動班を編成し、左下掲。平成25年度政府予算に対する重点要望Ⅱ左掲、東日本大震災からの復旧・復興に向けた対応に関する要望を實施した。

【一面の関連記事】

震災関連の要望は▽復

国対・地財委の要望

旧・復興事業予算の総額確保と実態に即した財政支援措置▽原発事故の影響等への対応▽復興庁による支援▽被災地の生活再建支援等▽地域産業の復旧・復興に対する支援▽公共施設等の復旧・再整備▽被災者に対する社会保障等▽医療機関に対する支援等▽今後の防災対策等」の9項目で構成されている。



政府側①甘利明・経済再生担当、社会保障・税一体改革担当、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）②根本匠・復興大臣、福島原発事故再生総括担当③片山さつき・総務大臣政務官



⑦大島理森・自由民主党前副総裁、東日本大震災復興加速化本部長⑧棚橋泰文・同党政務調査会長代理⑨伊藤渉・公明党総務部会長代理（左から5人目）、魚住裕一郎・同党参議院議員（右から4人目）、古屋範子・同党衆議院議員（右から2人目）⑩輿石東・民主党参議院議員会長



地球温暖化対策に関する
地方税財源の確保等も要望

重点要望が掲げる柱の1つが「地球温暖化に関する地方税財源の確保等」。地方向けの「地球温暖化対策譲与税」の創設などを通じ、地方財源を確保する仕組みを構築するよう求めている。

国は「地球温暖化対策のための税」を創設し、平成24年10月1日から段階的に税の徴収を始めている。国税の石油石炭税などに賦課し、28年3月31日までかけて税率を上げるものとしており、24年度では39.1億円の税収を見込む。28年度以降では262.3億円の税収が見込まれる。

譲与税の創設は、対策税の一定割合を地方へ配分するよう求めるもの。地球温暖化対

取り組みが欠かせない。

実行運動班編成市

▽委員長▽川崎市▽副委員長▽八戸市▽同▽四條畷市▽委員▽苦小牧市▽同▽魚沼市▽同▽藤沢市▽同▽大和市▽同▽甲府市▽同▽田原市▽同▽高砂市▽同▽鳥取市▽同▽東広島市▽同▽阿南市▽同▽石垣市▽委員長(地方財政委員長)▽二本松市▽副委員長(同)▽妙高市

共同
声明

「平成25年度与党税制改正大綱」について

本日、「平成25年度与党税制改正大綱」が決定された。

昨年12月の総選挙による政権交代の後、平成25年度予算の速やかな編成に向け限られた時間の中、とりまとめにあたられた政府与党の関係各位のご尽力に敬意を表します。

しかし、地方税制は地方の自主財源の根幹をなすにもかかわらず、地方の意見を聞く機会が設けられず、地方の声が必ずしも十分反映されたとはいえないものとなっております。今後の検討課題とされた事項については、地方の意見を十分踏まえた措置を講じられるよう強く求めます。

1 自動車取得税について

自動車取得税については、消費税8%の段階でエコカー減税の拡充などグリーン化を強化し、消費税10%の時点で廃止する方向で改革を行うことは明記する一方、その代替財源については、消費税10%段階で自動車税において新たな課税を実施するなど、地方財政へは影響を及ぼさないとの方向が示されているものの、その具体的な措置が明記されなかったことは、誠に遺憾である。

も、それを大きく上回る道路の維持・整備費の貴重な財源となっており、道路や橋梁、トンネルなどの老朽化に対する安全確保が求められる今日、都道府県及び市町村の重要税源として不可欠なものとなっている。

平成26年度税制改正に向けた検討に当たっては、地方団体の意見を十分踏まえ、都道府県及び市町村に減収が生ずることのないよう、地方税又は少なくとも地方譲与税による安定的な税財源を確保するべきであり、この措置が同時に実施されない限りは、自動車取得税は廃止するべきではないことを強く求める。

2 地球温暖化対策のための税について

地球温暖化対策のための税について、その使途を森林吸収源対策にも拡大するとともに、その一部を地方税源化するなど、地方の役割等に応じた税財源を確保する仕組みを創設すべきとする地方の提言が見送られたことは誠に残念である。

3 個人住民税における住宅ローン控除について

役割を適切に反映した新たな地方税源化等の制度が速やかに創設されるよう強く求める。

消費税引上げに伴う住宅取得対策として、個人住民税における住宅ローン控除の対象期間を4年間延長するとともに、その限度額を拡充し、この措置による個人住民税の減収額は、全額国費で補てんとされた。

個人住民税は「地域社会の会費」であり、新たな税額控除の導入は厳に慎むべきであることから、住宅ローン控除の限度額が三位一体改革による税源移譲の範囲を超えて拡大されたことは問題であるが、地方団体の減収額の全額を国費により補てんすると明記されたことは、地方の意見が相当程度反映されたものと評価したい。

今後の予算編成に当たっては、地方特例交付金等の明確な財源措置を講ずるべきである。

平成25年1月24日

地方六団体

全国知事会会長

山田啓二

全国都道府県議会議長会

会長

全国市長会会長

山本教和

全国市議会議長会会長

森 民夫

全国町村会会長

関谷 博

全国町村議会議長会会長

藤原忠彦

高橋 正

地財対策で 共同声明へ

地方六団体

1月27日に新藤総務相と民生財務相による閣僚折衝の結果、地方財政対策に関し一定の方向性が打ち出された。国、地方間で激しい議論を交わしている地方公務員給与に関しては、地方公務員給与の削減を前提に地方交付税

を減額することで両相の折衝が決着した。地方交付税は前年度比4000億円減の17兆1000億円となる方向。閣僚折衝の結果を受け地方六団体は同日中に「平成25年度地方財政対策・地方公務員給与」についての共同声明を

発表した。左掲。地方では既に国を大幅に上回る行政改革を実施している。下表。声明では地方公務員給与に係る地方交付税を一方的に削減せず、地方の自主性を侵すことのないよう強く求めている。

平成25年度地方財政対策・地方公務員給与についての共同声明

本日、平成25年度地方財政対策に関する閣僚折衝が行われ、通常収支分の地方交付税について、出口ベースで17

緊急経済対策や大胆な「15ヶ月予算」の円滑かつ迅速な実行により、地域経済の活性化に国と地方が協働して取り組もうとしている一方で、この10年あまりの国をはるかに上回る地方の行財政改革の努力を適切に評価することなく、国家公務員の給与減額支給措置に準じて地方公務員の給与の削減を求めるとともに、それを反映して地方交付税を削減したことは、財政力の弱い団体ほどその影響を大きく受けるものである。また、「地域経済の再生なくして、日本経済の再生なし」との国と地方の共通認識からも、極めて問題である。

1. 今回の決定においては、地方が強く訴えてきた一般財源総額確保の要請に応え、緊急防災・減災事業や地域の元気づくり事業の需要の積み上げが行われたこと、地方交付税の別枠加算が確保されたことなど、総務大臣をはじめ政府関係者の財源確保に向けての努力・工夫については受け止めるものである。しかしながら、今回の地方公務員給与の取扱については、以下に述べるような本質的な問題が内在しており、この点につい

ては極めて遺憾であると言わざるを得ない。

すべきものであり、国が地方公務員の給与削減を強制することは、地方自治の根幹に関わる問題である。ましてや、地方交付税を国の政策目的を達成するための手段として用いることは、地方の固有財源という性格を否定するものであり、断じて行うべきではない。

我々地方六団体は、国と地方の信頼関係を重視する立場から、地方との十分な協議を経ないまま、地方公務員給与に係る地方交付税を一方的に削減する今回のような措置を二度と行わないよう、強く求める。本来、給与は地方公務員法により、個々の自治体の条例に基づき、自主的に決定されるものであり、その自主性を侵すことのないよう強く求める。

また、「地域経済の再生なくして、日本経済の再生なし」との国と地方の共通認識からも、極めて問題である。

また、自公政権下において地方分権改革推進委員会か

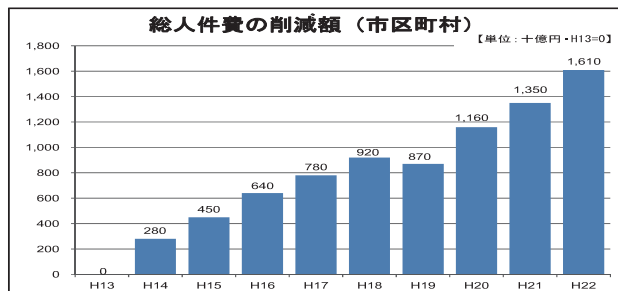
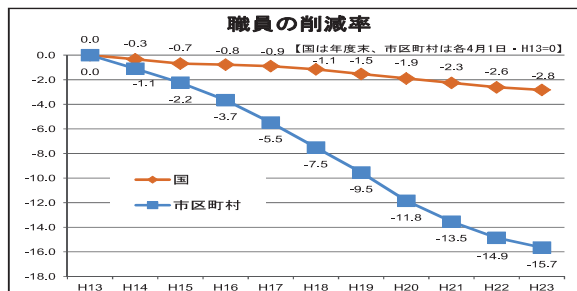
平成25年1月27日
地方六団体
全国知事会会長 山田啓二
全国都道府県議会議長会会長 山本教和
全国市長会会長 森 民夫
全国市議会議長会会長 関谷 博
全国町村会会長 藤原忠彦
全国町村議会議長会会長 高橋 正

市区町村はすでに国を大幅に上回る行政改革を断行

市区町村では、ますます増大する福祉等の住民サービスに対応しながら、**職員の大量削減**など身を切るような行政改革を断行し、**これまで市区町村は国を大幅に上回る総人件費の削減を実施**している。

- **市区町村の職員数（一般行政）は、約13万人の削減（16%減）**（平成13年度から23年度の間）
- **市区町村では、職員数削減や給与削減などにより、総人件費で1兆6,000億円超の削減効果を実現**（平成13年度から22年度の間）

※ 一方、同じ期間における国の職員（非現業）の減少は約1.5万人（3%）。また、平成24・25年度における臨時特例措置による給与減額の効果は2年間で約6,000億円。



役員会と要望懇談会を開催

基地・調整両交付金の増額を

全国市議会議長会基地協議会

25年度予算で獲得めざす

全国市議会議長会基地協議会（会長＝神田隆彦・呉市議会議長）は1月23日、東京・ホテルポールシェンで正副会長・監事・相談役会を開催するとともに、自民党の国防部長・関係国会議員を招き、要望懇談会を開催した。



基地協議会長
神田隆彦（呉市）

越年となった平成25年度政府予算案の編成作業が、最終局面を迎えつつある中での会議開催。同協議会が重点要望に掲げていた「基地交付金・調整交付金の増額確保」の実現にも熱が入った。基地・調整両交付金は、これまで固定資産税の評価替えの翌年度、元年度から3年ごとに増額改定されてきた経緯がある。24年度は評価替えの年に該当し、同協議会では25年度予算も増額確保を目指していた。年の瀬に政権交代があり、12月27日には臨時閣議で予算要求内容の見直し＝左表参照

①中山泰秀・自由民主党国防部長 ②岩屋毅・同党安全保障調査会長 ③衛藤征士郎・国防議員連盟会長



要望懇談会出席国会議員

の開催へと至った。なお、当日は、総務省自治税務局固定資産税課の植松永次・課長補佐と防衛省地方協力局の谷井淳志・地方協力企画課長が、各所管事項を説明した。

要望懇談会や防衛省で要望

国会議員との要望懇談会では、来賓として国会議員本人が18名、代理人が21名出席した。下掲。要望懇談会に先立ち、役員会後には神田隆彦・会長、山本留義・副会長（会長職務代理、むつ市議会議長）が防衛省地方協力局の山内正和・局長、同局の前田哲・次長と面談し、要望事項実現に向け協力を求めた。

山本留義・副会長（会長職務代理・むつ市議会議長）



平成25年度予算要求内容の見直しの検討について（平成24年12月27日臨時閣議）

総理大臣指示（抄）

一及び二 略

三 平成25年度予算については、
・ 民主党政権時代の要求内容を徹底して精査しつつ、各省庁は、上記三分野（復興・防災対策、「成長による富の創出（民間投資の喚起、中小企業・小規模事業者対策等）」、「暮らしの安心・地域活性化」）に重点化した要求に入れ替えて1月11日までに財務大臣に提出する。（以下略）

四及び五 略

財務大臣発言（抄）

一 略

二 平成25年度予算については、前政権のマニフェストに基づく要求や「日本再生戦略」を踏まえた重点要求などについて、各大臣が施策の意義を見直した上で、必要に応じて「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安心・地域活性化」の3分野に重点化した要求に入れ替えて、1月11日までに提出していただきたい。
三 現在の平成25年度予算の要求総額が前年度予算額を大幅に上回っていることを踏まえ、今回の要求については、各府省の現在の要求額又は前年度予算額に基づくこととするが、新たな要求が短期間で精査が難しいなどの事情がある場合には事項名で要求していただくなど、柔軟に対応することとしたい。

四及び五 略

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

・ 参議院議員

高速協と病院協 予算確保で 佳境迎える

明年度政府予算案の閣議決定を見据え、各協議会が予算獲得に向けた動きを活発化させている。全国高速自動車道市議会協議会(会長 田村雄二・苫小牧市議会議長)は1月24日に要請活動を実施したほか、全国自治体病院経営都市議会協議会(会長 田中修一・町田市議会議長)は1月21日に盛岡市内で正副会長・監事・相談役会議を開き、要望書を決定した。



④



⑤



⑥

④ 細田博之・自由民主党幹事長代行 ⑤ 浜田靖一・同党幹事長代理 ⑥ 竹下亘・同党組織運動本部長



高速協会長
田村雄二 (苫小牧市)

1月24日の高速協では▽建設促進▽インターチェンジの整備促進▽防災・安全対策等の推進▽料金制度の4項目に関し政府代表者、関係国会議員へ要請するため、田村・会長を中心に実行運動班を編

高速道路網整備は「命の道」
供用率は7割にとどまり不十分



①



②



③

① 松下新平・国土交通大臣政務官 ② 野田聖子・自由民主党総務会長 ③ 衛藤征士郎・高速道路建設推進議員連盟会長

成した▽下掲。要望のうち、建設促進では、高規格幹線道路網1万4000kmの早期完成に向けた明確な方向性を示すとともに、恒久財源の確保に万全を期すことなどを要請した。

経営安定に向けて要望決定 不採算医療部門担う自治体病院

病院協

1月21日にホテルメトロポリタン盛岡で開催された病院協の役員会では、開催市議長の村田芳三・副会長、開催市長の谷藤裕明氏のあいさつのち、協議に入った。

当日は自治体病院経営に関する要望改定案、今後の会議・運動日程などを協議し、決定した。同要望は、10月18日に



病院協会長
田中修一 (町田市)

は▽財政措置▽東日本震災被災地の地域医療の確保▽医師不足・偏在対策等▽緊急医療体制の4本。うち、財政措置では自治体病院の経営基盤安定のため、地方交付税措置等を拡充強化することなどを求めている。

役員会で決定された要望項目の実現のため、1月28日には正副会長・監事・相談役による政府代表者、関係国会議員への要請活動を実施する。次号掲載予定。

高規格幹線道路網は昭和62年に策定、閣議決定された「第4次全国総合開発計画」で1万4000kmの供用延長が達成目標とされた。しかし現在、高規格幹線道路の供用率は7割程度ほどで、依然整備が十分とは言えない。

高規格幹線道路は、流通や観光等による経済効果をもたらすなど、重要な社会基盤となっている。震災などの災害発生時には、救援、復旧活動のための緊急輸送路として使用されるなど「命の道」としての役割を果たしている。

早期整備に向けた必要財源の確保、施策の充実強化、高規格幹線道路を補完する地域高規格道路の早急な整備などが求められている。

実行運動班編成市

▽会長 苫小牧市▽副会長 小樽市▽同 大崎市▽同 敦賀市▽同 尾道市▽監事 二戸市▽相談役 高松市

議会所在地変更

▽焼津市(静岡県)
〒421-0205
焼津市宗高900番地
焼津市役所大井川庁舎
TEL 054(662) 0530
FAX 054(662) 0531